

論文の要旨

モビリティ・コモンズとしての住民主導型交通に関する研究
(Exploring community-driven transport as the mobility commons)

D195644

野口寛貴

近年、地域の移動手段を確保する新たな方法として、住民自らバスサービスの供給主体となる住民主導型交通が各地で成立している。住民主導型交通の課題として、地域コミュニティ内とステークホルダー間での合意形成の困難性が指摘されている。地域コミュニティ内の合意形成とは、住民ドライバーなどの運営スタッフ確保が困難になることである。ステークホルダー間の合意形成とは、利害関係が異なる住民組織と交通事業者が交通サービス提供をめぐる対立することである。これら2つの合意形成が困難になる理由は、社会的ジレンマの問題構造が潜在しているからである。本研究では、前者を「運営のジレンマ」、後者を「ステークホルダー間調整のジレンマ」と呼ぶ。地域住民による社会的ジレンマを伴う共有資源の管理方策、つまり社会的ジレンマの制御方策は、Ostromを中心とするコモンズ論の文脈で研究されてきた。そこで本研究の目的は、Ostromのコモンズ論を理論的基盤に、住民主導型交通が抱える2つの社会的ジレンマの制御方策についての知見を得ることとする。

第1章「研究目的と背景」では、住民主導型交通の特徴を説明した上で、Ostromのコモンズ論の視点から住民主導型交通を捉えることの有効性を主張した。

第2章「先行研究レビューと本研究の位置づけ」では、コモンズ論を住民主導型交通に適用する本研究独自の枠組みとして、「モビリティ・コモンズ」を提案した。そして、モビリティ・コモンズの視点から住民主導型交通に関する先行研究の到達状況を確認した。確認結果を踏まえて、モビリティ・コモンズを分析する枠組みとして、意味解釈・統計帰納・数理演繹という異なる社会科学探究アプローチを相互補完させる「モビリティ・コモンズ分析枠組み」を提案した。第3章から第7章までは、モビリティ・コモンズ分析枠組みに従って分析を進めていく。

第3章「意味解釈アプローチに基づく住民主導型交通の全体像理解」では、フィールドワークを行いモビリティ・コモンズの観点から「運営のジレンマ」と「ステークホルダー間調整のジレンマ」の実態を広範に調査した。その結果、実態は地域の個別状況に応じて多様であり、社会的ジレンマの制御状況も地域ごとに異なっていた。フィールドワークの

結果は、「Institutional analysis and development framework」と「commons設計原理」を用いて体系的に整理された。

第4章「統計帰納アプローチに基づく住民主導型交通の持続性分析」では、フィールドワークで得られた知見の一般化可能性を分析するために、Institutional analysis and development frameworkに従ったアンケート調査を日本全国の住民組織を対象に実施した。アンケート調査の質問項目の作成には、フィールドワークで得た知見が活用された。アンケートの分析結果より、長期的に住民主導型交通を継続させるためには、地域コミュニティによる社会的ジレンマ制御が重要であることが明らかになった。

第5章「数理演繹アプローチに基づく住民主導型交通の供給達成条件分析」では、「運営のジレンマ」に着目した数理演繹分析を行う。住民が住民主導型交通の運営に協力するかしないかについて判断するメカニズムを数理モデル化し、住民主導型交通の供給達成状況を住民の選択行動の集積状態として捉えた。住民の運営協力に関する意思決定メカニズムは、第3章のフィールドワークより導かれた。構築した数理モデルは、エージェント・ベースト・シミュレーションを用いて探索的に分析された。その結果、供給を達成するためには、運営に協力する住民同士の交流を活発化させた方がよいこと、地域コミュニティの中心人物をリーダーに据えたほうが良いことがわかった。

第6章「数理演繹アプローチに基づくステークホルダー間コンフリクト分析」では、「ステークホルダー間調整のジレンマ」に着目した数理演繹分析を行う。住民主導型交通の提供内容をめぐって、住民組織と交通事業者の間でコンフリクトが発生しうる場面を取り上げ、序数型非協力ゲーム理論を用いた分析を行った。まず、両者の間でコンフリクトが発生する条件を特定した。そして、特定されたコンフリクト状態を解消するための行政の介入方策を特定した。具体的には、非協力行動をとるプレイヤーに対して、行政とそのプレイヤーが共同で戦略変更する「共同改善」がコンフリクトを解消する介入方策である。

第7章「総合討議」では、第3章から第6章で得られた「ステークホルダー間調整のジレンマ」と「ステークホルダー間調整のジレンマ」に関する知見を統合させ、これら2つの社会的ジレンマ制御方策についての知見を整理する。

第8章「結論」では、本研究より得られた研究成果をまとめ、さらに今後の住民主導型交通研究の将来展望を示した。